

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	戦没者追悼式の開催				担当課名	保健福祉課
					担当係名	福祉係
(予算書コード)	03-01-01-14-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	戦争で亡くなられた方々に対して追悼の誠を捧げ、恒久平和への誓いを新たにするために、毎年8月15日に戦没者追悼式を開催する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	式典出席者数	同左	人	目 標	40	72
				実 績	72	98
				達成率	180.0%	136.1%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	421 千円		500 千円		563 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.04 人	263 千円	0.04 人	270 千円	0.04 人	276 千円
事業費合計 C (A+B)		684 千円		770 千円		839 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		684 千円		770 千円		839 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町として戦争で亡くなられた方々に追悼の意を表すとともに、恒久平和への誓いを新たにする事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	現在、遺族会会員数は約80人であるが、町民全体で平和について意識を新たにすることからも公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	必要最小限の経費で実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	令和4・5年度は感染対策を講じ式典を実施。

総 合 評 価	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。 遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引続き、実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	有料ごみ袋給付事業				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	福祉係	
(予算書コード)	03-01-01-18-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町燃やすごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	燃やすごみ袋を、「生活困窮世帯への経済的支援」及び「要介護者・障がい者の在宅介護支援」として支給することにより、経済的負担を軽減する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支給件数	同左(実績のみ)	件	目 標			
				実 績	127	112	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	267 千円		271 千円		197 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	328 千円	0.05 人	337 千円	0.05 人	345 千円
事業費合計 C (A+B)		595 千円		608 千円		542 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		595 千円		608 千円		542 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内の生活困窮者の生活及び家庭内介護における日々の経済的負担軽減のための事業であるため。
公平性	A	適切である 要綱に基づいて事業を実施している。
効率性	A	適切である 支給対象世帯に対し、あらかじめ申請書を送付するなど、効率的に事業を実施している。
達成度		当事業は、目標設定になじまない。

総 合 評 価	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続していくことが適当である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	社会福祉協議会運営補助				担当課名	保健福祉課
					担当係名	福祉係
(予算書コード)	03-01-01-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町社会福祉協議会補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	社会福祉法人下諏訪町社会福祉協議会が行う各種事業及び事務所運営費に対して、補助金を交付する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)		運営費に対する補助であり、目標設定になじまない。		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	16,500 千円		16,500 千円		20,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円
事業費合計 C (A+B)		17,814 千円		17,850 千円		21,381 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		17,814 千円		17,850 千円		21,381 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者に応分の負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当事業は、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。令和6年度は社協より、物価高騰、専門職の人件費増のため経営が厳しい状況とのことで増額要求があり増額となった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	相談支援包括化推進事業				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	福祉係	
(予算書コード)	03-01-01-18-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	社会福祉法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野をはじめとする行政機関、民間団体等との連携体制の構築、重層的支援体制構築の取組。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	相談支援包括化会議開催数	2か月に1回開催	回	目 標	6	6	6
				実 績	5	4	
				達成率	83.3%	66.7%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		5,539 千円			7,405 千円			10,012 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円			
事業費合計 C (A+B)			6,853 千円			8,755 千円			11,393 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	4,154 千円			5,553 千円			5,051 千円		
		県の負担	千円			千円			2,525 千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
	うち 使用料・手数料 D		千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）		2,699 千円			3,202 千円			3,817 千円			
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 市町村が直接行う事務を除き、社会福祉法人等に委託できるとなっており、役割分担が適切に出来ている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 総合的な地域福祉に資する事業実績を有しており適切である。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 必要最低限の人員、経費であり効率的に行われている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 令和5年度は、多職種連携での複合・複雑化した事例の検討を行った。目標値を下回ったが困難事例に対して、参加した多職種多機関のみなさんで支援の方向性について検討することができた。

総合評価	拡 充	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくり支援を一体的に実施することが求められており、引続き実施していくことが重要である。令和6年度から重層的支援体制整備事業の多機関協働事業等に移行する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和6年度から重層的支援体制整備事業の多機関協働事業等に移行する。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	障がい者福祉の推進				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	福祉係	
(予算書コード)	03-01-02-12-01、14-01、16-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	障害者総合支援法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心や身体に障がいのある方々の自立と、社会活動への参加を促進するための支援事業を行う。 ①障害者総合支援法に基づく介護費、訓練費等の支給 ②医療費等の給付 ③補装具費の給付 ④地域生活支援費の給付 ⑤各種助成、各種手当事業 ⑥その他の給付事業(①、③の数値のみ参照、障がい児・障がい者)					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支給決定者数	目標設定になじまない	人	目 標		
				実 績	270	293
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		443,078 千円			459,187 千円			504,418 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		2.80 人	18,393 千円	2.80 人	18,896 千円	2.80 人	19,335 千円			
事業費合計 C (A+B)			461,471 千円			478,083 千円			523,753 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	206,450 千円			217,276 千円			247,776 千円		
		県の負担	105,969 千円			111,149 千円			123,386 千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			149,052 千円			149,658 千円			152,591 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	各種障がい福祉サービスは、法令等に基づき町が実施する事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	障がい者に係る各種手帳を取得した者は、サービスの対象者となる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	申請に基づいてサービスを提供することについては、効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		申請に基づいてサービスを決定しているため、目標設定にはなじまない。

総 合 評 価	現状維持	障がい者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地域活動支援センターの運営				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	福祉係	
(予算書コード)	03-01-02-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町地域活動支援センター設置条例、下諏訪町活動支援センター実施要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高める。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	通所利用者数	同左	人	目 標	15	15	15
				実 績	11	9	
				達成率	73.3%	60.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		12,398 千円		13,070 千円		14,236 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		6.00 人	10,973 千円	6.00 人	11,310 千円	6.00 人	12,665 千円
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,381 千円
事業費合計 C (A+B)			13,712 千円		14,420 千円		15,617 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円
		県の負担			千円			千円
		町の借入			千円			千円
		その他			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円
一般財源（町の負担）			13,712 千円		14,420 千円		15,617 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	協働を検討すべき 現在、町で運営しているが、引続き町で運営していくか、指定管理や委託、協働等を活用しての運営が可能か検討が必要ではないか。
公平性	B	検討の余地がある 現在、利用にあたり、利用者負担はないが、サービスを利用しているところでは、利用者負担についても検討が必要な可能性もある。
効率性	A	適切である 通所者の障害程度に応じて2グループに分け、指導員6名を配置している。
達成度	C	目標値以下である 通所登録者の長期体調不良や親が高齢となり送迎ができなくなった等の理由で、他施設への入所等があり目標値以下であった。新規通所者については、養護学校高等部の体験受入れを随時実施しており、本人や家族の希望があれば通所可能としている。

総合評価	現状維持	生活している身近な地域に、創作的活動や生産活動ができる場と共に、社会との交流促進も担える場を提供することは必要である。また、家族の負担軽減にも繋がる。現在、6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)障がい者計画等策定業務				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	福祉係	
(予算書コード)	03-01-02-18-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	障害者総合支援法・児童福祉法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	障がい者、障がい児に対して、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、障がい者施策の基本的方向性と具体的な取組を明らかにすることを目的とする障がい者計画と、障がい福祉サービス、地域生活支援事業の計画的な提供を確保することを目的とする障がい(児)福祉計画障害計画を策定する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	福祉アンケート回収率	同左	%	目 標		50.0	
				実 績		44.8	
				達成率		89.6%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	千円		3,338	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	675 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		0 千円		4,013 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		0 千円		4,013 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%	0 %		#DIV/0!	%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 障害者総合支援法・児童福祉法において、市町村が6年ごと(障がい者計画)3年ごと(障がい(児)福祉計画)の策定が定められている。
公平性	A	適切である 策定した計画は、関係機関に配布するとともに、町ホームページにて公表して周知を図っている。
効率性	A	適切である 2種類の計画策定となるため、業務委託により計画冊子を1冊にまとめ、委託内容の精査を行い、必要最低限の内容で事業実施を行った。
達成度	C	目標値以下である アンケートの設問において、「障がい者」として問いかけている部分があり、本人としては障害者手帳を所持しているが障がい者として自覚がないため、設問の聞き方に課題を残してしまった。

総合評価	廃 止	計画策定を進めるうえで、関係団体や専門家等委員を広く募り、策定委員会を開催した。また、障がい者(児)の皆さんへのアンケートやパブリックコメントを実施し、計画策定が完了した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	個別避難計画作成事業				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	福祉係	
(予算書コード)	03-01-01-05-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	災害対策基本法、下諏訪町避難行動要支援者登録制度実施要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	災害時、避難することが困難の方(高齢者や障がい者等)のひとりひとりに対して、誰が支援してこの避難所へ避難するのかあらかじめ決めておく計画を作成する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	計画作成対象者数	計画作成作成済数	人	目 標	9	20	20
				実 績	6	12	
				達成率	66.7%	60.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		280 千円			126 千円			223 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費			人	千円		人	千円		人	千円
	正規職員人件費 B		0.40	人	2,628 千円	0.40	人	2,699 千円	0.40	人	2,762 千円
事業費合計 C (A+B)			2,908 千円			2,825 千円			2,985 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	280 千円								
		県の負担									
		町の借入									
		その他									
		うち 使用料・手数料 D									
	一般財源（町の負担）		2,628 千円			2,825 千円			2,985 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 法的に実施主体は町であるが、計画作成にあたっては、地域や福祉関係者との連携や協力が不可欠である。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 計画を作成する対象者は要綱に定めがある。また、区を単位として毎年計画的に事業を進めていく。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 必要最低限の人員、経費であり効率的に行われている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 個人情報提供について本人の同意が必要であることと、対象者が高齢者や障がい者等であるため、本人の体調不良や入院、施設入所などにより計画作成会議などの調整が難しいため。

総合評価	現状維持	令和4年度は、国のモデル地区の採択を受けて3町内会(対象者9人)で実施。令和5年度は、第2区、第6区で実施。令和6年度は、第5区、第7区、第9区で実施予定。その後も計画的に全町に広げ、希望者の作成を進めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	昨年度は事業開始年度として拡充したが、区長会を通じて計画的に全町に展開することができたため現状維持とする。また、事業に関わる職員体制も整備することができた。